

# 地域農業を支える家族農業経営や集落営農組織 に対する総合的な支援について

【担当省庁】農林水産省

農家の減少と高齢化が加速する中、経営体の規模や形態にかかわらず持続的に農業を展開できるよう、以下の措置を講じていただきたい。

○家族農業経営や集落営農組織が集落単位で連携・協働した活動を支援する中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金など、地域政策に対する十分な予算の確保

○家族経営が大半を占める中山間地域などの小規模農家が、農作業の省力化や、高品質生産等に取り組むことで、営農を継続できるよう、小型で安価なスマート農業機械の開発を含め、農業新技術の導入を促進する取組強化や、関連事業における採択要件の緩和

○集落営農組織が経営規模を拡大し、新たな担い手を受け入れられるよう、それぞれの集落営農組織に応じた助言・指導等を行う「組織経営力強化アドバイザー（仮称）」の設置経費への支援

## 【現状・課題等】

### ■京都府の家族農業経営の状況

- ・京都府は中山間地域が約7割であり、小規模な家族農業経営が大部分を占めており、地域農業の重要な担い手として位置づけ、従来から支援を行ってきた。
- ・農林業センサスによると、京都府の家族経営体数は平成17～27年の10年間で約28%減少し、人口減少や高齢化による生産効率の低下や後継者不足が深刻化

### ■家族農業経営や集落営農組織への支援

- ・人口減少や高齢化による生産効率の低下や後継者不足には、労働力をカバーするスマート農業の導入が極めて重要であると考えており、小規模な経営体でも活用できる小型のスマート農業機械の開発などが必要
- ・集落営農組織が経営規模を拡大し、新たな担い手を受け入れるには、機械施設の整備などハード対策に加え、経営力を強化するソフト対策が必要。こうした家族農業経営や集落営農組織への支援を充実・拡充し、農村地域全体の底上げが必要

京 都 府 の担当課	農林水産部 農村振興課 (075-414-4906) 経営支援・担い手育成課 (075-414-4908) 流通・ブランド戦略課 (075-414-4968) 農産課 (075-414-4953)
---------------	---

**【国の事業等】**

■概算要求〔農林水産省〕

- ▶ スマート農業総合推進対策事業 55 億円（令和2年度予算 15 億円）
- ▶ 多面的機能支払交付金 491 億円（令和2年度予算 486 億円）
- ▶ 中山間地域等直接支払交付金 268 億円（令和2年度予算 261 億円）

■新たな「食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月31日閣議決定）

中小・家族経営など多様な経営体の生産基盤の強化、スマート農業の現場実装の加速化、農村地域に寄り添った現場ニーズの把握や課題解決の推進などが追加、拡充

**【京都府の取組】**

■京都府農林水産ビジョン（令和元年12月策定）

地域や農林水産業が持続するために地域と地域外とを結び、持続的な農村ビジネスとして結びつけられる人材が必要であることから、人づくりの裾野を広げ、多様な人材が育む産業・地域を実現していくことを位置づけ

■新集落営農総合対策事業（令和2年度予算 70 百万円）

持続可能な集落営農組織の育成に向け、多様な課題に対応した相談体制や専門家チームの派遣体制を構築するとともに、後継者の確保から経営の多角化や規模拡大まで、経営の発展段階に応じた支援を実施

■京都農業経営強化事業（令和2年度予算 138 百万円）

府内産農産物を求める外食産業等の企業ニーズと生産者を結びつけ、マーケットインによる儲かる農業を実現

■スマート農林水産業加速事業（令和2年度予算 210 百万円）

AI・ICT等先端技術を活用したスマート技術の実装を加速化し、農林水産業の作業性・品質・生産性を向上させることで府内農林水産業の成長産業化と魅力向上、集落維持を実現